

包摂のアプローチで

消費税減税の大運動を

神戸女学院大学名誉教授 石川 康宏さん

**自公は完敗、「補完勢力」は
躍進、立憲野党は後退**

大雑把な政党グループ別で見た7月の参議院選挙の結果は得票数・得票率(比例代表)で次のようだった(以下、数字はいずれも千の桁で四捨五入合計数は必ずしも一致しない)。(a)「補完勢力」―維新・参政・国民・保守2240万票(37・8%)、(b)政権与党―自民・公明1802万票(30・4%)、(c)立憲野党―立憲・共産・れいわ・社民1536万票(26・0%)。最も多くの票を集めたのは「野党」の顔をしながら自公政治を応援するいわゆる「補

完勢力」である。参議院でも過半数を割った自公政権は完全な少数与党となった。それは長年の「自公悪政への審判」として歴史的な意義をもつ。

日本の政治は振幅の大きな激動の局面に突入した。財界・アメリカいいなりの自公政治は継続されるのか、伸長した極右政党によって政治の右傾化が進むのか、あるいは消費税減税など物価高対策に向けた自公政治の修正が進むのか。選挙の翌日、日本経団連の筒井会長は、強いリーダーシップをもった自公中心の政治体制の確立を呼びかけたが、そこには財界の強い危機意識も見て取れる。

「補完勢力」内部でも明暗が分かれた。古い維新の人気喪失は、24年衆院選と25年参院選(比例代表)の得票数の増減にもはつきり現れている。参政55万票増、保守184万票増、国民145万票増に対して維新は73万票の減だった。維新は自公とともに「自己責任」を市民に強制してきたが、前進した3

党は高齢者、女性、外国人等への生活苦の「責任」転嫁を追加している。そこには90年代の「勝ち組、負け組」論に始まった「自己責任」イデオロギーの限界も現れている。

3党を支持した中心部分は石破自民党に見切りをつけた旧安



倍信者の極右層である。彼らはSNSに長けており、特に参政党はフェイク情報にもとづく「日本人ファースト」のスローガンで新たな票を獲得した。参議院の改憲勢力は全体の3分の2を上まわり、また国民、参政には明らかに男性票が多い特徴もある。

自公の大敗にもかかわらず立憲野党は全体として得票を減少させた。9カ月前の24年衆院選と比べても比例代表での得票は、立憲417万票減、共産50万票減、社民28万票増、れいわ7万票増で、合計431万票の減で

ある。立憲・共産・社民が同意した「市民連合」の野党連携に向けた要望書は、①戦争と暴力に基づかない社会、②暮らしといのち第一（ライフ・ファースト）の社会、③すべての個人の尊厳が尊重される社会を柱とした。これにもとづき全32の1人区のうち17選挙区で実現した「野党共闘」は前回28勝4敗だった自民を14勝18敗にまで追い詰めた。しかし全体として共闘した野党の得票増にはつながらなかった。

こうして今回の選挙は日本の政治と社会を、自公政治より右へ、極右・排外主義の方向へと大きく動き出させるかの外観を示すものとなった。

世論は極右・排外主義より暮らしの改善を

改選議席を1から14に飛躍させた参政党の改憲案は、日本が侵略と植民地支配に向かった戦

前の大日本帝国憲法にそっくりである。「国をしらす（統治なさる）こと悠久」の天皇を「元首」の地位にもどし、国民主権は制限する。婚姻は「男女の結合」にもとづき「夫婦の氏を同じくする」として同性婚も夫婦別姓も否定する。現憲法の「戦争放棄」の章は削除して「自衛軍」を明記し、国民には「日本をまもる義務」を課す。さらに「日本を大切にすることを有すること」を「国民の要件」の「基準」とするなどは「非国民」のあぶり出しをも可能にする。

参政党がめざすこうした日本像に742万票の支持が集まったのであれば、確かに世論は社会の右傾化を求めたと言えるだろう。しかし若い世代からの支持率を急速に伸ばした選挙直前に参政党が行っていたのは、犯罪率の上昇、生活保護や国民健康保険の悪用など日本に暮らす外国人の姿をねじ曲げて「行き過ぎた外国人受け入れ」「望ま

しくない迷惑外国人」を批判するフェイク宣伝であり、それを曖昧に総括した「日本人ファースト」のアピールだった。支持者の多くが極右・排外主義の思想を支持したのでないことは、選挙後の支持者に対するインタビューにも表れている。

同様のことは投票者が重視したテーマの選択に関する出口調査にも示された。参院選での参政党の得票率は12・5%（国民民主12・9%、保守5・0%、計30・4%）だが、NHKによれば投票に際して「外国人政策」を最も重視した人はわずか7%にとどまっている。「物価高・経済」48%、「年金・社会保障」18%、「少子化対策」12%と合計78%に達する圧倒的な人々が、暮らしの改善を最大のテーマに選んでいた。「私を大事にしてほしい」「私の暮らしをなんとかしてほしい」「外国人問題が障害ならそれを解決してほしい」。参政党の若い支

持者もこうした切実な経済要求をもっており、むしろそれこそが「日本人ファースト」に対する期待の中心となっていた。今回の選挙結果にはこの関係を見て取ることが大切である。

激動の局面に入った政治と社会を正しく「みんなファースト」の方向に向けるには、極右・排外主義の思想やデマとは闘いつつも、SNSで引きつけられた支持者等には「安心して暮らせる社会をいっしょに」と共同の輪を広げる包摂のアプローチが必要である。選挙の前半には「補完勢力」をふくむすべての野党が消費税減税を公約した。それを求める世論の一致はすでに証明されているのである。あらゆる野党にこの公約の実現を求める取り組みを広げることは、自公政治の本丸を修正させるものとして、日本政治の大きな転換点をつくる意義をもつ。いまこそ「消費税をなくす会」の出番である。ともに進もう。